

(様式第1号)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住 所) 〇〇〇〇

(会社名) 〇〇〇〇

(代表者) 署名 または、

記名押印(代表取締役 〇〇〇〇 印)

補助金交付申請書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱に基づく標記補助金の交付を受けたいので、交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の内容等 (別紙1)「補助事業に係る事業計画書」及び
(別紙2)「補助事業に係る収支明細書」のとおり

2 補助金交付申請額 金1,000,000円

3 添付資料

定款の写し、直近1期分の決算書の写し及び会社案内

4 その他

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱及び募集要項が定める内容に全て同意します。

交付要綱第17条の規定に基づき補助金の全部又は一部の返還を命じられたときは、その補助金を返納することに同意します。

(様式第1号の別紙1)

補助事業に係る事業計画書

企業名	株式会社〇〇		
本社所在地	〇〇市〇〇、〇〇		
補助事業実施場所	企画開発部及び工場(上記と異なる場合は住所も記載)		
従業員数(人)	〇〇	資本金(円)	〇〇〇〇
補助事業期間(予定)	交付決定日 ~ 令和〇年1月31日		
事業担当者	氏名: 〇〇〇〇 Tel: 〇〇〇〇 E-mail: 〇〇〇〇	所属: 企画開発課 Fax: 〇〇〇〇	
社外アドバイザー	〇〇大学 機械工学科 教授 〇〇〇〇		

1. 補助事業の名称

「産業機械の段取り替え時に便利な〇〇装置」の調査研究

2. 補助事業の目的

当社の顧客から〇〇〇のようなもの(製品)ができないかという相談があった。そこで、この顧客ニーズに応えるため、本事業では当該製品の実用化を目的として、〇〇に関する調査研究を実施する。

3. 補助事業の内容

※専門外の審査員が理解できるように項目毎に図表・写真等を活用して記述してください。

専門用語には、用語説明(箇条書き)を付けて下さい。

(1) 背景とニーズ

当社では、創業以来、産業機械、食品機械及び関連機械工具・治具を製造販売している。先日、顧客企業から〇〇〇〇のようなもの(図1)ができないかという相談があった。この製品が開発できれば当社の新製品として、他社に先駆ける製品となり業界にインパクトを与えることになり、業容の拡大につながることが期待できる。

図表番号を付け本文中で必ず引用してください。



図1 〇〇装置の構想(イメージ)

(2) ニーズに応えるための課題

当該製品の開発にあたり、次の技術的課題を解決する必要がある。

① 〇〇のために必要な〇〇技術

……(説明)

②〇〇を実現する〇〇技術の構築

……(説明)

③〇〇規格・仕様の達成

……(説明)

(3) 課題の解決方法(取組み内容)と目標(なるべく定量的に)

①小型・軽量化のために必要な〇〇技術調査

(説明)………小型・軽量を実現するための技術調査を行う。

②〇〇を実現する〇〇技術の構築

(説明)………〇〇大学と共同で研究開発

③〇〇規格・仕様の達成

(説明)………〇〇で評価試験を行い、検証する。

目標(なるべく数値を示して定量的に)

①現状寸法〇〇mmを〇〇mm以下。現状重さ〇〇kgを〇〇kg以下。

②〇〇率〇〇%以下。

③〇〇規格・仕様の〇〇以下を達成する目途をつける。

(4) スケジュール

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
①開発課題			→							
②開発課題				→						
③開発課題						→				
④実証実験、顧客満足評価								→		

開発課題(テーマ)ごとの開発スケジュールを示す。
(表中、計画を青矢印、実績を赤矢印で表示のこと)

4. 開発体制(図)

図〇に開発体制図を示す。〇〇大学では〇〇を実施する。

5. 開発後の展開(他事業への提案、事業化計画)と波及効果

- ・更なる応用研究開発のため、〇〇省の〇〇事業へ提案していく。
- ・開発した製品の市場規模は〇〇程度であり、顧客への販売と共に〇〇展示会に試作品を出展して、新規顧客を開拓する。その後、〇〇用途で〇〇方面へ展開していく。
- ・競合他社に対して〇〇の優位性があるため。新しい用途開発、新規顧客開拓、特に〇〇方面へ波及することが見込める。

(様式第1号の別紙2)

補助事業に係る収支明細書

【収入計画】※消費税抜き、単位：円

区分	金額
補助金(b)	1,000,000
自己資金(c')	500,000
借入金(c'')	0
計(a)	1,500,000

※(c')+(c'')=(c)

【支出計画】※消費税抜き、単位：円

経費区分	補助対象経費 (a)	補助金額 (b=a×2/3)	自己資金等 (c=a-b)
①機械装置費	500,000	※上限100万円	
②消耗品費	130,000		
③旅費	70,000		
④外注費	100,000		
⑤委託研究費	500,000		
⑥技術導入費	50,000		
⑦直接人件費	120,000		
⑧その他経費	30,000		
計	1,500,000	1,000,000	500,000

※補助金額については千円未満を切り捨てること。

(④外注費+⑤委託研究費)<(補助対象経費総額の50%)でなければならない。			
④外注費(円)	⑤委託研究費(円)	合計(④+⑤)(円)	補助対象経費総額の50%(円)
100,000	500,000	600,000	< 750,000

[経費内訳] ※単位:円

経費区分	種別・品名・仕様	積算内訳	補助対象経費 (消費税抜き)	備考
①機械装置費	○○装置・△△△	500,000×1台	500,000	
	小計		500,000	
②消耗品費	○○○・△△△	10,000×2個	20,000	
	○○○部品	40,000×2式	80,000	
	○○○・△△△	10,000×3式	30,000	
	小計		130,000	
③旅費	飯塚太郎・○○会社(○○市)	10,000×7回	70,000	技術打合せ
	小計		70,000	
④外注費	○○の加工	100,000×1式	100,000	
	小計		100,000	
⑤委託研究費	○○の研究	500,000×1式	500,000	○○大学への研究委託
	小計		500,000	
⑥技術導入費	○○大学○○教授(謝金)	6,000×5時間	30,000	○○のアドバイス
	○○大学○○教授(旅費)	2,500×8回	20,000	
	小計		50,000	
⑦直接人件費	飯塚太郎	3,000×40時間	120,000	○○の測定
	小計		120,000	
⑧その他経費	必要性が認められた経費	30,000×1式	30,000	*事前にご相談ください
	小計		30,000	
計			1,500,000	

※必要に応じて積算根拠の分かる資料を添付すること。

※単価が10万円(消費税抜き)以上は見積書を添付すること。

(様式第2号)

令和 年 月 日

(会社名)

(代表者) 様

公益財団法人飯塚研究開発機構
理事長

補助金交付(不交付)決定通知書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第7条の規定に基づき、審査を行った結果、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

1 補助事業の名称

2 補助金交付決定額 金 円

(不交付の場合)

審査を行った結果、補助金不交付となりましたので通知します。

(様式第3号)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住 所)〇〇〇〇

(会社名)〇〇〇〇

(代表者)代表取締役 〇〇〇〇

補助事業進捗状況報告書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業進捗状況報告 (別紙1)「補助事業に係る進捗状況報告書」及び
(別紙2)「補助事業に係る支出明細書」のとおり
- 2 その他理事長が必要と認める書類

(様式第3号の別紙1)

補助事業に係る進捗状況報告書

企業名	株式会社〇〇		
本社所在地	〇〇市〇〇、〇〇		
補助事業実施場所	企画開発部及び工場(上記と異なる場合は住所も記載)		
従業員数(人)	〇〇	資本金(円)	〇〇〇〇
補助事業期間(予定)	交付決定日 ~ 令和〇年1月31日		
事業担当者	氏名: 〇〇〇〇 Tel: 〇〇〇〇 E-mail: 〇〇〇〇	所属: 企画開発課 Fax: 〇〇〇〇	
社外アドバイザー	〇〇大学 機械工学科 教授 〇〇〇〇		

1. 補助事業の名称

「産業機械の段取り替え時に便利な〇〇装置」の調査研究

2. 補助事業の目的

事業計画書と同じ記述

3. 補助事業の内容

※専門外の審査員が理解できるように項目毎に図表・写真等を活用して記述してください。

専門用語には、用語説明(箇条書き)を付けて下さい。

(1) 背景とニーズ

事業計画書と同じ記述

(2) ニーズに応えるための課題

事業計画書と同じ記述

(3) 課題の解決方法(実績)と目標(達成度)

(事業計画書の項目毎に実績を追加して記載)

① 小型・軽量化について調査を行った。

・・・事業計画書と同じ記述

・進捗状況(これまでの実績)

(説明).....

〇〇を用いて1回目の試作を行った。

- 試作品(1回目)を図1に示す。
- ・目標達成状況(なるべく数値を示して定量的に)
 - 目標①現状寸法〇〇mmを〇〇mm以下。
 - 現状重さ〇〇kgを〇〇kg以下。
 - ・・・目標達成度:50%
 - ②〇〇を実現する〇〇技術の構築について
 - ・・・事業計画書と同じ記述
 - (説明).....〇〇大学と共同で研究開発を実施した。
 - ・進捗状況(これまでの実績)
 - 〇〇を行った結果、図2のとおり、〇〇がわかった。
 - ・目標達成度(なるべく数値を示して定量的に)
 - 目標②〇〇率〇〇%以下。
 - ・・・目標達成度:10%
 - ③〇〇規格・仕様について
 - ・・・事業計画書と同じ記述
 - ・進捗状況(これまでの実績)
 - (説明).....〇〇で評価試験を行い図3のとおり.....についてのデータが得られた。また、〇〇試験を行い〇〇を検証を行った。
 - 〇〇については、〇〇のため目標達成できなかった。しかし、〇〇試験を継続し、今年〇〇月頃には達成できる見込みである。
 - ・目標達成度(なるべく数値を示して定量的に)
 - 目標③〇〇規格・仕様の〇〇以下を達成する。
 - ・・・目標達成率:30%

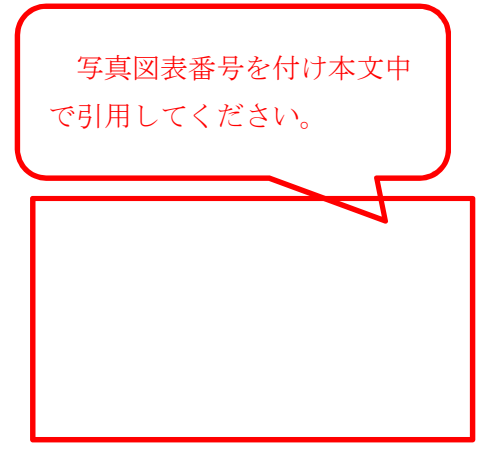


図1 試作品(1回目)

(4)スケジュール・・・事業計画書と同じ記述

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
①開発課題			→							
②開発課題				→						
③開発課題						→				
④実証実験、顧客満足評価								→		

開発課題(テーマ)ごとの開発スケジュールを示す。(表中、計画を青矢印、実績を赤矢印で表示のこと)

4. まとめ

- ①現状寸法〇〇mmを〇〇mm以下 については目途がついた。
- ②については、ほぼ達成しており、今後〇〇について詰めていく。
- ③については、計画より遅れているので、〇〇をして挽回していきたい。

問題点:当初の想定外に〇〇が発生した。解析した結果、〇〇の精度に問題があることがわかったが、これについても〇〇に相談して解決したいと思う。

5. 開発後の展開(他事業への提案、事業化計画)と波及効果

- ・更なる応用研究開発のため、〇〇省の〇〇事業へ提案していく。
- ・開発した製品の市場規模は〇〇程度であり、顧客への販売と共に〇〇展示会に試作品を出展して、新規顧客を開拓する。その後、〇〇用途で〇〇方面へ展開していく。
- ・競合他社に対して〇〇の優位性があるため。新しい用途開発、新規顧客開拓、特に〇〇方面へ波及することが見込める。

(様式第3号の別紙2)

補助事業に係る支出明細書

※消費税抜き、単位：円

経費区分	補助対象経費 計画額	補助対象経費 実績額(a)	補助金額 (b=a×2/3)
①機械装置費	500,000	500,000	
②消耗品費	130,000	100,000	
③旅費	70,000		
④外注費	100,000		
⑤委託研究費	500,000		
⑥技術導入費	50,000		
⑦直接人件費	120,000		
⑧その他経費	30,000		
計	1,500,000	600,000	400,000

※補助金額については千円未満を切り捨てること。

(④外注費+⑤委託研究費)<(補助対象経費総額の50%)でなければならない。			
④外注費(円)	⑤委託研究費(円)	合計(④+⑤)(円)	補助対象経費総額の50%(円)
0	0	0	< 300,000

[支出内訳] ※単位:円

経費区分	種別・品名・仕様	経費内訳	補助対象経費 (消費税抜き)	備考
①機械装置費	○○装置・△△△	500,000×1台	500,000	
	小計		500,000	
②消耗品費	○○○・△△△	10,000×2個	20,000	
	○○○部品	40,000×2式	80,000	
小計			100,000	
③旅費				
	小計			
④外注費				
	小計			
⑤委託研究費				
	小計			
⑥技術導入費				
	小計			
⑦直接人件費				
	小計			
⑧その他経費				
	小計			
計			600,000	

(様式第4号)

令和 年 月 日

公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住 所) ○○○○
(会社名) ○○○○
(代表者) 署名 または、
記名押印(代表取締役 ○○○○ 印)

補助事業変更(中止・廃止)承認申請書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

2 変更(中止・廃止)の理由

3 変更(中止・廃止)の内容

4 その他

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱及び募集要項が定める内容に全て同意します。

交付要綱第17条の規定に基づき補助金の全部又は一部の返還を命じられたときは、その補助金を返納することに同意します。

※変更の場合は、変更前後を比較し、分かりやすく記載すること。また、変更後の収支明細書を添付すること。

※中止・廃止の場合は、それぞれ中止の時期・廃止の時期を記載すること。

(様式第5号)

令和 年 月 日

(会社名)

(代表者)

様

公益財団法人飯塚研究開発機構
理事長

補助事業変更(中止・廃止)承認通知書

令和 年 月 日付けで承認申請があった内容の変更(中止・廃止)について、承認します。

(様式第6号)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住 所) 〇〇〇〇

(会社名) 〇〇〇〇

(代表者) 代表取締役 〇〇〇〇

補助事業実績報告書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第12条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業実績報告 (別紙1)「補助事業に係る事業報告書」及び
(別紙2)「補助事業に係る収支明細書」のとおり
- 2 補 助 金 額 金1,000,000円
- 3 その他理事長が必要と認める書類

補助事業に係る事業報告書

企業名	株式会社〇〇		
本社所在地	〇〇市〇〇、〇〇		
補助事業実施場所	企画開発部及び工場(上記と異なる場合は住所も記載)		
従業員数(人)	〇〇	資本金(円)	〇〇〇〇
補助事業期間(予定)	交付決定日 ~ 令和〇年1月31日		
事業担当者	氏名: 〇〇〇〇 Tel: 〇〇〇〇 E-mail: 〇〇〇〇	所属: 企画開発課 Fax: 〇〇〇〇	
社外アドバイザー	〇〇大学 機械工学科 教授 〇〇〇〇		

1. 補助事業の名称

「産業機械の段取り替え時に便利な〇〇装置」の調査研究

2. 補助事業の目的

事業計画書と同じ記述

3. 補助事業の内容

※専門外の審査員が理解できるように項目毎に図表・写真等を活用して記述してください。

専門用語には、用語説明(箇条書き)を付けて下さい。

(1) 背景とニーズ

事業計画書と同じ記述

(2) ニーズに応えるための課題

事業計画書と同じ記述

(3) 課題の解決方法(実績)と目標(達成度)

(事業計画書の項目毎に実績を追加して記載)

① 小型・軽量化についての調査結果

・・・事業計画書と同じ記述

・実績

(説明).....〇〇を行った。

結果を図1に示す。試作品を図1に示す。

写真図表番号を付け本文中
で引用してください。



図1 試作品

- ・目標達成状況(なるべく数値を示しで定量的に)

目標①現状寸法〇〇mmを〇〇mm以下。

現状重さ〇〇kgを〇〇kg以下を達成見込み。

・・・目標達成度:100%

- ②〇〇を実現する〇〇技術の構築について

・・・事業計画書と同じ記述

(説明).....〇〇大学と共同で研究開発を実施した。

- ・実績

〇〇を行った結果、図2のとおり、〇〇がわかった。

- ・目標達成度(なるべく数値を示しで定量的に)

目標②〇〇率〇〇%以下。

・・・目標達成度:100%

- ③〇〇規格・仕様について

・・・事業計画書と同じ記述

- ・実績は、以下のとおりである。

(説明).....〇〇で評価試験を行い図3のとおり.....についてのデータが得られた。また、〇

〇試験を行い〇〇の検証を行った。

〇〇については、〇〇のため目標達成できなかった。しかし、〇〇試験を継続し、今年6月頃には達成できる見込みである。

- ・目標達成度(なるべく数値を示しで定量的に)

目標③〇〇規格・仕様の〇〇以下を達成する。

・・・目標達成率:80%

(4)スケジュール

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
①開発課題			→		→					
②開発課題					→		→			
③開発課題						→		→		
④実証実験、顧客満足評価								→		→

開発課題(テーマ)ごとの開発スケジュールを示す。
(表中、計画を青矢印、実績を赤矢印で表示のこと)

4. 開発体制(図)

図〇に開発体制図を示す。〇〇大学では〇〇を実施した。

5. 総括(まとめ)

本事業により〇〇装置の試作ができた。一部仕様を満たしていない部分があるが、引き続き開発を継続して来年6月の完成を目指したい。〇〇技術についても調査を行い、技術的な目途がついて大変有意義だった。今後、製品化に向けて、顧客の評価を反映させて行きながら製品化を目指していきたい。

6. 開発後の展開(他事業への提案、事業化計画)と波及効果

- ・更なる応用研究開発のため、〇〇省の〇〇事業へ提案していく。
- ・開発した製品の市場規模は〇〇程度であり、顧客への販売と共に〇〇展示会に試作品を出展して、新規顧客を開拓する。その後、〇〇用途で〇〇方面へ展開していく。
- ・競合他社に対して〇〇の優位性があるため。新しい用途開発、新規顧客開拓、特に〇〇方面へ波及することが見込める。

7. 特記事項

〇〇で特許出願済み。〇〇社と商談中。本補助事業を実施することで得られたもので、特にアピールしたい事項を記載。

(様式第6号の別紙2)

補助事業に係る収支明細書

【収入実績】※消費税抜き、単位：円

区分	金額
補助金(b)	1,000,000
自己資金(c')	500,000
借入金(c'')	0
計(a)	1,500,000

※(c')+(c'')=(c)

【支出実績】※消費税抜き、単位：円

経費区分	補助対象経費 計画額	補助対象経費 実績額(a)	補助金額 (b=a×2/3)	自己資金等 (c=a-b)
①機械装置費	500,000	500,000	/	/
②消耗品費	130,000	130,000		
③旅費	70,000	70,000		
④外注費	100,000	100,000		
⑤委託研究費	500,000	500,000		
⑥技術導入費	50,000	50,000		
⑦直接人件費	120,000	120,000		
⑧その他経費	30,000	30,000		
計	1,500,000	1,500,000		

※補助金額については千円未満を切り捨てること。

(④外注費+⑤委託研究費)<(補助対象経費総額の50%)でなければならない。			
④外注費(円)	⑤委託研究費(円)	合計(④+⑤)(円)	補助対象経費総額の50%(円)
100,000	500,000	600,000	< 750,000

[支出内訳] ※単位:円

経費区分	種別・品名・仕様	経費内訳	補助対象経費 (消費税抜き)	備考
①機械装置費	○○装置・△△△	500,000×1台	500,000	
	小計		500,000	
②消耗品費	○○○・△△△	10,000×2個	20,000	
	○○○部品	40,000×2式	80,000	
	○○○・△△△	10,000×3式	30,000	
	小計		130,000	
③旅費	飯塚太郎・○○会社(○○市)	10,000×7回	70,000	
	小計		70,000	
④外注費	○○の加工	100,000×1式	100,000	
	小計		100,000	
⑤委託研究費	○○の研究	500,000×1式	500,000	
	小計		500,000	
⑥技術導入費	○○大学○○教授(謝金)	6,000×5時間	30,000	
	○○大学○○教授(旅費)	2,500×8回	20,000	
	小計		50,000	
⑦直接人件費	飯塚太郎	3,000×40時間	120,000	
	小計		120,000	
⑧その他経費	必要性が認められた経費	30,000×1式	30,000	
	小計		30,000	
計			1,500,000	

(様式第7号)

令和 年 月 日

(会社名)

(代表者) 様

公益財団法人飯塚研究開発機構
理事長

補助金確定通知書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1 補助事業の名称

2 補助金確定金額 金 円

(様式第8号)

令和 年 月 日

公益財団法人飯塚研究開発機構
理事長 馬場 貞仁 殿

(住 所) ○○○○
(会社名) ○○○○
(代表者) 代表取締役 ○○○○

補助金精算払請求書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 精算払請求額 金 円
- 3 振込口座 名義(フリガナ)
金融機関名
支店名
支店番号
口座種類
口座番号

(様式第9号)

令和 年 月 日

公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住 所) ○○○○

(会社名) ○○○○

(代表者) 代表取締役 ○○○○

補助金交付申請取下書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第15条の規定に基づき、下記のとおり申請を取り下げます。

記

1 補助事業の名称

2 取 下 の 理 由

(様式第10号)

令和 年 月 日

(会社名)

(代表者)

様

公益財団法人飯塚研究開発機構
理事長

補助金交付決定取消通知書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第16条の規定に基づき、下記により補助金交付決定の取消を通知します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 取消の理由

(様式第11号)

令和 年 月 日

(会社名)

(代表者) 様

公益財団法人飯塚研究開発機構
理事長

補助金返還命令書

公益財団法人飯塚研究開発機構研究開発支援事業費「調査研究補助金」交付要綱第17条の規定に基づき、下記のとおり補助金返還を命令します。

記

1 補助事業の名称

2 補助金返還額 金 円

3 振込口座